



	所在地	〒563-0292 豊能郡豊能町余野414番地の1		花	タンポポ	木	スギ	鳥	ウグイス
	電話	072-739-0001		姉妹・友好等都市提携					
町長	池田 勇夫 (70歳)			副町長 前田 真二					
第1期 任期24.10.12	議長 秋元美智子			副議長 岩城 重義					
会派 構成	豊公豊第共町豊豊無 民能能一政政会 ククク産会ク 3 2 2 2 1 1 1 2	合計	14	条例 定数	14	任期	25,9.29		
				沿革 昭52. 4. 1 町制施行					

(21.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10. 1(国調)	26,617	18.6	70.5	11.0	7,472
12.10. 1(国調)	25,722	14.4	71.4	14.2	7,886
17.10. 1(国調)	23,928	11.6	68.8	19.3	7,925
21. 9. 1(推計)	22,356	—	—	—	7,985

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10. 1(国調)	774	12.4	11.0	60.5
12.10. 1(国調)	748	△3.4	14.2	63.5
17.10. 1(国調)	696	△7.0	19.3	63.9

(3)面積

行政区域名積 (20.10.1現在)	34.37 km ²
市街化区域面積 (21.3.31現在)	315 ha

(4)有権者数(21.9.2現在)

男	女	計
9,441人	10,585人	20,026人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	226	2.1
第2次産業	2,148	20.1
第3次産業	8,014	75.2
計(分類不能含む)	10,663	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業	総農家数	総農家の世帯員数	農業産出額※
(17年ただし※は18年)	346戸	1,425人	26千万円
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(20年・速報)	25所	246人	23億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(19年)	88所	587人	79億円

【行政職員】

(1)職員数(21.4.1現在)

全 部 門	258人 (10.9人/人口千人)
普通会計 計	230人 (9.7人/人口千人)
一般行政	146人 (6.2人/人口千人)
特別行政	84人 (3.6人/人口千人)
その他の会計 計	28人 (1.2人/人口千人)
普通会計 類似団体 (20.4.1現在)	169人 (70.3人/人口千人)

(2)ラスパイレズ指数

17. 4. 1	98.8
18. 4. 1	96.8
19. 4. 1	96.7
20. 4. 1	96.4

【施策】

(1)平成21年度主要施策

項 目	予算額 (百万円)
小・中学校施設整備事業	34
オンリーワン・スクール事業	1
高山地区まちづくり事業	127
高規格救急自動車整備事業	27
地域活性化調査事業	10

(2)今後の課題

項 目	事業費 (百万円)
行財政改革	—
火葬場・葬祭場の整備	—
高山地区まちづくり事業	—

【祭・行事】高山真菜まつり(3月)、町民祭(10月～11月)

【名産・特産品】真菜漬、かあちゃん漬、かあちゃんみそ、柚子豆、しいたけ、トマト、豊能みかげ石

【財政】(1)決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
20年度	6,250	6,017	198	21	4.3	4,604	97.9	0.652
19年度	6,441	6,196	178	24	4.0	4,467	98.2	0.646
18年度	7,967	7,741	154	66	3.4	4,476	97.6	0.640

※19年度・18年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2)主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	20年度	構成比	19年度	構成比	18年度	構成比
歳入計	6,250	100.0	6,441	100.0	7,967	100.0
地方税	2,611	41.8	2,626	40.8	2,459	30.9
地方交付税	1,613	25.8	1,813	28.1	1,913	24.0
普通交付税	1,296	20.7	1,327	20.6	1,246	15.6
国・府支出金	495	7.9	477	7.4	482	6.0
地方債	306	4.9	295	4.6	679	8.5
歳出計	6,017	100.0	6,196	100.0	7,741	100.0
義務的経費計	3,002	49.9	3,005	48.5	3,122	40.3
人件費	2,219	36.9	2,218	35.8	2,289	29.6
扶助費	263	4.4	272	4.4	267	3.4
公債費	520	8.6	515	8.3	567	7.3
投資的経費計	348	5.8	226	3.6	614	7.9
普通建設事業費	348	5.8	226	3.6	610	7.8
単独事業費	182	3.0	175	2.8	405	5.2

(3)公営企業等決算(20年度)

(百万円)

上水道	経常利益	△75
	常損	△26
	益金	—
病院	経常利益	—
	常損	—
	益金	—
下水道	単年度収支	4
	実質収支	67
土地開発公社	面積	—
保有土地(20年度末)	金額	—

(4)積立金及び地方債の残高状況

(20年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	1,047
	減債基金	1
	その他特定目的基金	586
	積立金合計	1,633
	住民一人あたり額	69.1千円
	町村平均	103.6千円
	地方債	5,570
	住民一人あたり額	235.7千円
	町村平均	353.4千円

(5)健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
20年度	— (15.00)	— (20.00)	4.9 [12.9]	98.1 [109.9]	[] 町村平均
19年度	— (15.00)	— (20.00)	5.6 [12.3]	96.7 [121.8]	

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(20年度)(百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	198	—
公営企業会計等	695	—
上水道事業会計	—	—
病院事業会計	—	—
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	18 (0)	—
国民健康保険事業会計	91	—
その他	42	—
標準財政規模	4,604	—
連結実質収支額	1,044	—

(7)将来負担比率の状況(20年度)

(百万円)

項目	金額
将来負担額	0
地方債現在高(一般会計)	5,570
公営企業債等繰入見込額	2,344
退職手当負担見込額	2,358
土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
その他	1,664
小計	11,937
財源等	0
充当可能基金	1,510
充当可能特定歳入	0
基準財政需要額算入見込額	6,466
小計	7,976

(8)税収の状況

(百万円、%)

区分	20年度		19年度		18年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	2,611 (100.0)	96.06	2,626 (100.0)	95.85	2,459 (100.0)	95.7
市町村民税						
個人	1,689 (64.7)	98.2	1,687 (64.2)	98.2	1,544 (62.8)	98.3
法人	28 (1.1)	95.1	32 (1.2)	96.0	29 (1.2)	95.3
計	1,717 (65.75)	98.2	1,719 (65.45)	98.2	1,573 (64.0)	98.3
固定資産税						
土地	258 (9.9)	91.8	261 (9.9)	91.2	269 (10.9)	90.9
家屋	423 (16.2)	91.8	419 (16.0)	91.2	414 (16.8)	90.9
償却資産	141 (5.4)	91.8	147 (5.6)	91.2	123 (5.0)	90.9
計	822 (31.44)	91.8	827 (31.49)	91.2	806 (32.8)	90.9